



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月15日

上場取引所 東

上場会社名 セントラル警備保障株式会社

コード番号 9740 URL <http://www.we-are-csp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 白川 保友

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 池田 克義

TEL 03-3344-1711

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日

平成23年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	40,139	3.1	1,251	△9.9	1,470	△7.5	710	△5.3
22年2月期	38,921	△2.0	1,389	△21.2	1,589	△18.2	750	△29.9

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	49.21	—	4.3	4.8	3.1
22年2月期	51.92	—	4.7	5.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	31,598	16,746	52.7	1,153.92
22年2月期	30,003	16,303	54.1	1,124.53

(参考) 自己資本 23年2月期 16,659百万円 22年2月期 16,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	2,040	△1,282	△669	4,580
22年2月期	2,148	△1,292	△521	4,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00	404	53.9	2.5
23年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00	404	56.9	2.4
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 次期の配当につきましては、現時点では業績予想が困難であることから、未定としております。今後、予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」の影響により、業績の見通しを立てることが困難なため、現時点では未定であります。この震災による業績への影響が判明し次第、改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ― 社 (社名)、除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年2月期	14,816,692 株	22年2月期	14,816,692 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	379,652 株	22年2月期	378,756 株
② 期末自己株式数	23年2月期	14,437,473 株	22年2月期	14,452,236 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	36,047	3.3	951	△3.5	1,322	4.1	686	12.5
22年2月期	34,887	△2.9	986	△32.6	1,270	△26.5	610	△37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	47.58	—
22年2月期	42.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年2月期	27,421		15,713		57.3	1,088.44		
22年2月期	25,575		15,335		60.0	1,062.17		

(参考) 自己資本 23年2月期 15,713百万円 22年2月期 15,335百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」の影響により、業績の見通しを立てることが困難なため、現時点では未定であります。この震災による業績への影響が判明し次第、改めて公表いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては2ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気改善の兆しがみえるものの足踏み状態にあり、また長引く円高やデフレの影響および依然として厳しい雇用環境が続くなど、企業を取り巻く環境は引続き不透明な状況の中で推移しました。

当警備業界におきましては悪質な犯罪が散見される社会不安を背景として、安心・安全を求める意識の高まりから警備へのニーズは依然として高いものの、一方でお客さまの経費削減・設備投資抑制の意識も強く、同業他社との受注競争等が激化する大変厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、平成21年3月よりスタートした新中期経営計画「CSPニューパワーアップ計画」の2年目を迎え、お客さま価値の創造とソリューション型営業の実践を軸に、高品質な警備サービスの提供及び主力商品・サービスの販売強化等によりCSPブランド力の向上に努めてまいりました。また、グループ事業の再編成を実施してグループの総合力強化を図りました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、常駐警備の臨時警備及び工事・機器販売が貢献したことにより、売上高は401億3千9百万円（前連結会計年度比3.1%増）、利益面につきましては、常駐警備の大型案件開始準備に伴う労務費が増加したこともあり、営業利益は12億5千1百万円（同9.9%減）となり、経常利益は14億7千万円（同7.5%減）、当期純利益は7億1千万円（同5.3%減）となりました。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、お客さまの業績不振に伴う警備の縮小などがありましたが、一方で大規模な東京国際貨物ターミナルの警備開始やAPECに伴う臨時警備などがあり、売上高は204億4千3百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

機械警備部門につきましては、警備サービスの品質向上に加え、安否確認サービス「CSPライフサポートメール」の拡販やコンタクトセンター事業の強化など、お客さまへの安心付加サービスの提供に注力するとともに、新規受注及び解約防止に努めた結果、売上高は126億9千8百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスの向上に注力してまいりましたが、売上高は26億5千6百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、当社独自商品「ポンカメ」を含む防犯カメラ関連及び鉄道系ICカード（Suica・PASMO・ICOCAなど）が利用できる「centrics（セントリック）シリーズ」を含む入退室管理システムが好調に推移したこともあり、売上高は37億2千1百万円（前連結会計年度比26.0%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業の売上高は395億1千9百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービスを中心に事業を行っております。当連結会計年度の売上高は6億1千9百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響、特に首都圏を中心とした電力需給の逼迫による影響が懸念されております。

当警備業界におきましても、震災による直接的及び間接的な影響が今後具体的な形で表面化してくるものと思われます。各種イベント計画の延期・中止や自粛に伴う臨時警備の減少並びに機材価格の高騰による仕入コストの増加、長時間停電に対応するための諸経費増などが想定され、企業収益への影響は避けられない見通しです。

こうした厳しい情勢のもとで当社は、お客さま価値の創造とCSPブランド力の向上を図るとともに警備品質を高め、CSPグループが着実に成長していくことを目指して策定した「CSPニューパワーアップ計画」の最終年度を迎えます。

3年目となる来期は、当社の創業45周年を記念した「ホームセキュリティ(FG-i(ファミリーガードアイ))キャンペーン」を展開し、ホームセキュリティの拡販に尽力いたします。また、注目商品である安否確認サービス「CSPライフサポートメール」、更には、事業開発部(画像システム推進室)を中心に、無線や新技術を取り入れた新サービスの提供を積極的に進め、機械警備、工事・機器販売部門の売上拡大を目指すとともに、マーケティング力の強化と新規事業分野の開発にも注力いたします。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、当社グループ及び協力会社の一部において被害が出ております。この震災による損害並びに諸経費増が翌連結会計年度の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では影響額の算定が困難であります。平成24年2月期の業績予想につきましては、判明し次第、改めて公表させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億9千4百万円増加し、315億9千8百万円(前連結会計年度比5.3%増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加5億4千9百万円、未収警備料の増加1億4千3百万円、リース投資資産の増加3億1千5百万円、投資有価証券の増加2億2百万円、前払年金費用の増加2億5千3百万円などによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億5千1百万円増加し、148億5千1百万円(同8.4%増)となりました。これは、未払費用の減少2億3千6百万円、長期借入金の減少3億6千2百万円があったものの、買掛金の増加1億8千7百万円、短期借入金の増加2億1千万円、短期リース債務の増加1億円、預り金の増加7億6千2百万円、長期リース債務の増加3億2千5百万円、繰延税金負債の増加1億2千4百万円などによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円増加し、167億4千6百万円(同2.7%増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加3億2千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加9千6百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで20億4千万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで12億8千2百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで6億6千9百万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ資金が8千8百万円増加、新規連結に伴う資金の増加6千6百万円を加え、45億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は20億4千万円(前連結会計年度比5.0%減)であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益13億6千7百万円、減価償却による資金の内部留保12億5千7百万円、前払年金費用の増加2億5千3百万円、売上債権の増加1億4千1百万円、仕入債務の増加1億8千7百万円、未払費用の減少2億5千8百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は12億8千2百万円(同0.8%減)であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出8億8千万円、無形固定資産の取得による支出2億5千6百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は6億6千9百万円(同28.3%増)であり、その主な内容は、長期借入金の返済による支出1億8千7百万円、リース債務の返済による支出1億1千2百万円、配当金の支払4億4百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率	55.2	53.7	53.5	54.1	52.7
時価ベースの自己資本比率	58.6	46.1	41.6	42.4	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.3	0.9	1.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.2	25.5	38.9	33.9	30.1

(注) 自己資本比率：(純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースでの配当性向を考慮しつつ、安定した配当を継続的に行うことを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては1株につき金14円といたします。これにより、当期の年間配当は金28円になります。

次期の配当につきましては、平成24年2月期の業績予想が判明した段階で改めて公表させていただきます。

なお、当社は、次の優待基準に基づいて株主の皆様当社特製の図書カード(1枚500円相当)を贈呈してまいります。

(優待基準)

保有株式数	100株～1,000株未満	1,000株～10,000株未満	10,000株以上
贈呈枚数	1枚(500円相当)	2枚(1,000円相当)	10枚(5,000円相当)

※優待基準日・回数：毎年2月末日及び8月31日の年2回

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に掲載しています。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めてまいります。

① 情報管理及びプライバシー保護に関するリスク

当社グループは、セキュリティ事業の各サービスの実施にあたって、業務運営上の必要から契約先の機密情報その他の情報を知り得る立場にあります。

当社グループは、従来から徹底した管理体制と社員教育により、契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めております。当社はさらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてI SMS（情報セキュリティ・マネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行）認証を取得いたしました。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報の保護に関する基本方針」を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I SMSをベースにした情報管理を徹底させております。

しかしながら、契約先の情報が外部に漏洩した場合には当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争に関するリスク

市場規模に比べて警備業者は大小とりまぜて8,998社(警察庁公表「平成21年度における警備業の概況」より)と多数にのぼっており、同業者間の価格競争が年々激しくなっております。当社グループは、これらの同業他社と競合状態にあり、今後の価格競争の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社員採用に関するリスク

良質な警備サービスを継続して提供するためには、常に優秀な人材を確保し、不断の教育、研修を通じてその知識、技能の維持、向上を図ることが欠かせません。当社グループでは年間を通じて採用業務を展開するとともに、専用の施設と専属のスタッフを配置して社員教育に取り組んでおりますが、少子化の時代を迎え、質・量の両面で必要な人員を確保できなくなった場合、事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術の陳腐化に関するリスク

機械警備業務における最近の傾向として、IT技術の進展により、画像伝送システム等を利用した機械警備など、新たなサービスが登場しています。

また、情報ネットワークの拡大に伴い、各種情報の漏洩、コンピュータ・ウィルスによるデータの破壊などの脅威から重要な情報資産を守るため、サイバーセキュリティの分野での需要も増大しております。

当社グループでは、当該技術分野の研究・開発により、既存の機器・装置の陳腐化や犯罪の高度化・凶悪化に対応しておりますが、急速な環境変化への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法令に抵触した場合のリスク

当社グループでは、業務管理及び社員教育を徹底し、コンプライアンス意識の維持、向上に努めておりますが、以下の関係法令に違反して罰則の適用を受け、営業停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ア. 警備業法等

セキュリティ事業の実施にあたっては、警備業法及び関係法令の規制を受けております。また、平成17年11月に施行されました同法の改正に対しては、適確に対応すべく引き続き社員の資格取得を推進しております。

なお、当社の他、子会社である関西シーエスピー㈱、新安全警備保障㈱、エスシーエスピー㈱、関連会社であるジェイアールエフ・パトロールズ㈱、㈱トーノーセキュリティ、㈱CSPほっとサービスが同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。

イ. その他の法律等

機械警備業務及び工事・機器販売の業務においては、契約先の施設に警報機器を設置しており、この設置工事に関して建設業法等の規制を受けております。

また運輸警備業務においては、契約先の要請に応じ、現金輸送車を利用して現金等を輸送しているため、貨物自動車運送事業法等の規制を受けております。

⑥ 大規模災害等に関するリスク

当社グループでは災害発生時の対応について、普段より対応マニュアルの整備及び定期的な教育・訓練の実施等により、対策を講じております。また機械警備部門では、万一に備えて東京と大阪に相互にバックアップ機能を持たせた全国ネットワーク（機械警備統合システムS21）を構築しております。

しかしながら、広範囲に亘って大規模な地震や火災などが発生した場合には、公共の通信インフラの機能停止、道路、鉄道などの交通インフラの遮断などにより、当社グループが提供する各種のセキュリティサービスの実行に支障をきたすおそれがあります。また、当社が契約先に設置している警報機器等（当社資産）が損傷した場合には、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。

したがって、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 新型インフルエンザの大流行に関するリスク

当社は「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省新型インフルエンザ専門家会議 平成19年3月26日）に基づき、「新型インフルエンザ対応マニュアル」を作成し、予防に関する備品の整備、社員教育、各関係機関からの情報収集等の体制を整えるなど、感染予防及び危機管理体制の確立に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生及び感染が広範囲に拡大し、警備を担当する社員の感染者が多数に至った場合には、お客様への感染を最大限防止するためにも、セキュリティサービスの実行を縮小及び停止せざるを得ない事態が発生する可能性があります。

したがって、新型インフルエンザが大流行した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 関連当事者との取引等に関するリスク

当社と大株主（議決権所有比率25.7%）である東日本旅客鉄道㈱及びそのグループとの間の当連結会計年度における売上実績は、86億5千万円となり、全売上高の21.6%を占めております。

当社は、平成9年12月に東日本旅客鉄道㈱と「業務提携基本契約」を締結して以来、同社及び同社グループの常駐警備、機械警備、集配金業務（現金輸送等）などのセキュリティサービスの提供、及び、新セキュリティシステムの共同開発等を行って、その提携関係を強化して参りました。また、今後もその提携関係は強化していく方針ですので、同社及び同社グループに対する売上比率は徐々に高まっていくものと思われま

したがって、同社の業績が著しく悪化した場合、あるいは当社との提携関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社2社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、並びに建物総合管理業務等の分野において事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) セキュリティ事業 …… 主な業務は常駐警備、機械警備、運輸警備等の警備請負サービス及び防犯機器の設置工事並びに販売等であります。

常 駐 警 備 …… 当社のほか、子会社の関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。

機 械 警 備 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。また、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)の契約先について、当社が警備を実施しております。さらに、ホームセキュリティに関する機材の開発・保守・管理及びコールセンター業務は子会社の(株)C S Pほっとサービスで行っております。

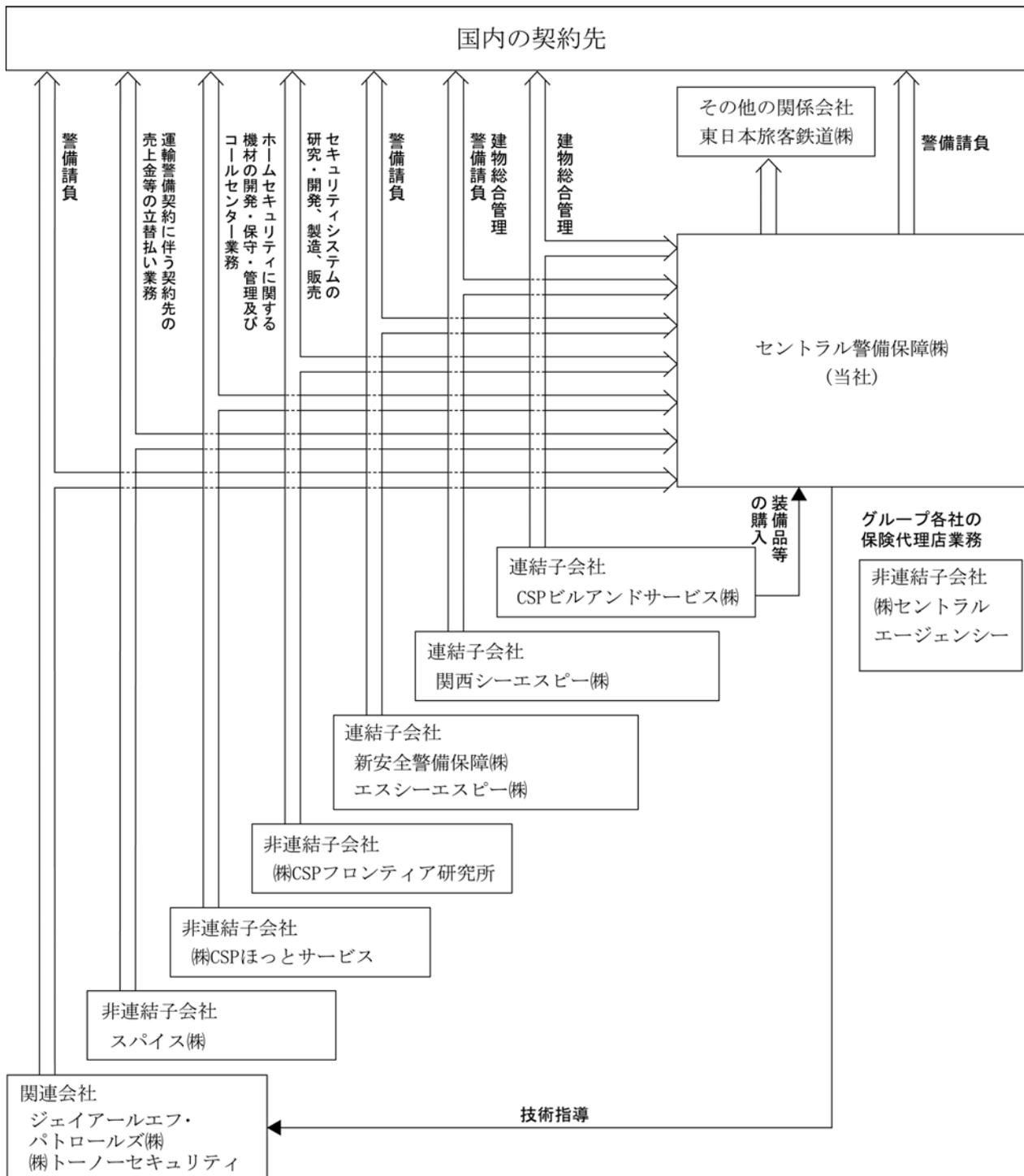
運 輸 警 備 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。また、運輸警備契約に伴う契約先の売上金・売上債権等の立替払い業務を子会社のスパイス(株)で行っております。

工 事 ・ 機 器 販 売 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、(株)C S Pフロンティア研究所、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。

(2) その他の事業 …… 主な業務は清掃サービスを中心とする建物総合管理等であります。建物総合管理には子会社のC S Pビルアンドサービス(株)、関西シーエスピー(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティが従事しております。また、グループ各社の損害保険の窓口として、子会社の(株)セントラルエージェンシーが保険代理店業務を行っております。

なお、その他の関連会社である東日本旅客鉄道(株)は、当社のセキュリティ事業の主要な契約（販売）先であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。(平成23年2月28日現在)



※ 旧、東京シーエスピー(株)は、平成23年2月にC S Pビルアンドサービスに社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『仕事を通じ社会に寄与する』『会社に関係する全ての人々の幸福を追求する』という「創業の理念」のもと、セキュリティ事業を中核事業として、お客さまから信頼される良質なサービスを提供することにより、社会の安全に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

新中期経営計画「C S Pニューパワーアップ計画」は10年後のあるべき姿を見据えた上で、平成22年2月期をスタートに3年間の具体的な施策と目標数値を策定しました。

今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、C S Pニューパワーアップ計画の達成に向けこれからも会社の付加価値を高めC S Pブランド力を向上すべく尽力してまいります。

なお、実施施策についての変更はありませんが、目標数値（連結売上高、連結営業利益）につきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災により、見直しをせざるを得ない状況となりました。業績予想を含めた数値目標については現在見直し中であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「お客さま価値の創造」を目指します。徹底的にお客さまの立場に立ち、お客さまに価値を認めていただける商品・サービスを提供することを通じて、お客さまの信頼を得て、お客さまとのグッドパートナー関係を築いてまいります。

(基本方針)

- ・お客さまがC S Pを選んで良かったと思える会社にする。
- ・社員がC S Pに入って良かったと思える会社にする。
- ・株主がC S Pの株式を保有して良かったと思える会社にする。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが目下対処すべき課題は、新中期経営計画「C S Pニューパワーアップ計画」の目標を達成することです。前項3つの基本方針を達成するための目標及び推進施策は以下の通りであります。

① 目標

- ・お客さま価値の創造とC S Pブランド力の向上
お客さまにとってメリットのある提案・喜ばれるサービスを提供することによって、お客さまとグッドパートナー関係を構築するとともに、C S Pブランドの向上を図ります。
- ・社員の働き甲斐の創出と効率的な経営体制の構築
社員が社会に貢献していることを実感でき、自身の存在感を感じられる会社、夢と希望を持てる会社にします。業務全体のプロセスを見直し、効率的で透明性の高い経営体制を構築します。

② 主な推進施策の概要

- ・C S Pブランド力の向上
社員の技術、技量の向上を図るとともに、ISMS・QMSを定着させることで信頼度No. 1の警備品質を実現します。C Sの追求やJ R東日本グループとの連携により「鉄道事業に強いC S P」というブランド力を構築します。
- ・新商品、新サービスの開発
お客さまのニーズを的確に捉えた新商品、新サービスを開発します。
新しい技術を積極的に取り入れ、競争力を強化するとともに販売力の強化を図ります。
- ・効率的な経営体制の整備
業務の見える化を推進し、無理、ムラ、無駄を排除します。
プロセスの見直し、コストダウン、O Aシステムの整備等を積極的に進めていきます。
- ・コンプライアンス体制の整備
内部統制システムを整備し確実に運用するとともに、不断の改善を図ります。
情報の適時開示はもちろんのこと、危機管理体制を整備し、不測の事態に迅速・的確に対応します。
- ・風通しの良い企業風土の構築
お客さま目線で、部門間、事業所間等社内の連携を円滑にし、全社員の一体感の醸成を図ります。
- ・社員の働き甲斐の創出
一人当たりの売上げを高め、社員へ還元できる基盤を作るとともに、教育・研修を充実させ、人材育成に努めます。
- ・グループ力・ネットワーク力の強化
C S Pグループの総合力、C S L（セントラルセキュリティリーグ）各社及び協力会社各社との連携を強化し、お客さま満足度の向上を図ります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,572,231	9,122,083
受取手形及び売掛金	603,273	625,022
未収警備料	3,223,414	3,367,174
リース投資資産	—	315,156
貯蔵品	742,574	696,407
繰延税金資産	458,519	480,078
その他	976,357	1,091,076
貸倒引当金	△13,136	△13,584
流動資産合計	14,563,234	15,683,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,149,050	4,169,728
減価償却累計額	△1,753,998	△1,885,397
建物及び構築物(純額)	2,395,052	2,284,330
警報機器及び運搬具	10,197,377	10,552,668
減価償却累計額	△7,477,914	△7,965,146
警報機器及び運搬具(純額)	2,719,462	2,587,521
土地	1,604,161	1,604,161
その他	823,214	953,619
減価償却累計額	△614,206	△687,065
その他(純額)	209,008	266,553
有形固定資産合計	6,927,685	6,742,568
無形固定資産		
	665,013	768,969
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,603,354	※1 4,806,041
敷金及び保証金	1,022,423	1,026,617
長期預金	308,540	314,370
繰延税金資産	33,676	58,249
前払年金費用	1,769,742	2,023,563
その他	146,936	211,318
貸倒引当金	△37,173	△36,759
投資その他の資産合計	7,847,500	8,403,401
固定資産合計	15,440,199	15,914,939
資産合計	30,003,434	31,598,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,006,901	1,194,758
短期借入金	885,802	1,096,009
リース債務	—	100,939
未払費用	1,963,736	1,726,952
未払法人税等	403,609	456,321
前受警備料	291,499	288,803
預り金	3,843,116	4,605,263
賞与引当金	812,632	866,323
役員賞与引当金	41,900	44,400
その他	719,590	769,606
流動負債合計	9,968,787	11,149,378
固定負債		
長期借入金	1,517,700	1,155,316
リース債務	—	325,144
繰延税金負債	1,686,625	1,811,312
退職給付引当金	173,185	171,083
役員退職慰労引当金	10,400	21,589
その他	343,284	217,860
固定負債合計	3,731,196	3,702,307
負債合計	13,699,983	14,851,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,162	2,784,157
利益剰余金	9,036,276	9,362,070
自己株式	△346,192	△346,940
株主資本合計	14,398,245	14,723,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,855,048	1,951,517
繰延ヘッジ損益	△17,369	△15,584
評価・換算差額等合計	1,837,678	1,935,932
少数株主持分	67,526	87,449
純資産合計	16,303,451	16,746,668
負債純資産合計	30,003,434	31,598,354

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	38,921,174	40,139,105
売上原価	30,797,871	32,115,290
売上総利益	8,123,302	8,023,815
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,951,290	2,931,361
賞与引当金繰入額	166,692	176,648
役員賞与引当金繰入額	41,000	42,650
法定福利費	426,720	442,911
退職給付費用	47,722	51,346
役員退職慰労引当金繰入額	2,760	4,364
貸倒引当金繰入額	14,543	7,708
交通費	165,455	166,214
地代家賃	568,754	569,180
事務所管理費	108,139	114,974
広告宣伝費	481,812	488,027
減価償却費	190,378	205,336
その他	1,568,618	1,571,246
販売費及び一般管理費合計	6,733,890	6,771,969
営業利益	1,389,412	1,251,845
営業外収益		
受取利息	14,076	13,252
受取配当金	145,294	132,210
受取保険金	45,870	68,605
受取手数料	16,247	16,870
その他	49,165	63,068
営業外収益合計	270,654	294,008
営業外費用		
支払利息	63,306	67,107
その他	6,837	8,239
営業外費用合計	70,144	75,346
経常利益	1,589,922	1,470,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,344
貸倒引当金戻入額	1,356	1,047
その他	—	1,649
特別利益合計	1,356	9,040
特別損失		
前期損益修正損	14,599	—
投資有価証券評価損	3,153	2,529
固定資産除却損	※1 115,848	※1 42,714
減損損失	※2 23,307	※2 62,259
貸倒引当金繰入額	2,310	—
その他	1,888	4,131
特別損失合計	161,107	111,635
税金等調整前当期純利益	1,430,171	1,367,911
法人税、住民税及び事業税	534,489	621,477
法人税等調整額	116,804	16,895
法人税等合計	651,294	638,373
少数株主利益	28,569	19,008
当期純利益	750,308	710,529

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,924,000	2,924,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
前期末残高	2,784,162	2,784,162
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	2,784,162	2,784,157
利益剰余金		
前期末残高	8,690,812	9,036,276
当期変動額		
剰余金の配当	△404,843	△404,255
当期純利益	750,308	710,529
連結範囲の変動	—	19,519
当期変動額合計	345,464	325,793
当期末残高	9,036,276	9,362,070
自己株式		
前期末残高	△327,517	△346,192
当期変動額		
自己株式の取得	△18,756	△812
自己株式の処分	81	64
当期変動額合計	△18,675	△748
当期末残高	△346,192	△346,940
株主資本合計		
前期末残高	14,071,457	14,398,245
当期変動額		
剰余金の配当	△404,843	△404,255
当期純利益	750,308	710,529
自己株式の取得	△18,756	△812
自己株式の処分	81	59
連結範囲の変動	—	19,519
当期変動額合計	326,788	325,040
当期末残高	14,398,245	14,723,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,931,195	1,855,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76,146	96,468
当期変動額合計	△76,146	96,468
当期末残高	1,855,048	1,951,517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15,806	△17,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,563	1,785
当期変動額合計	△1,563	1,785
当期末残高	△17,369	△15,584
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,915,388	1,837,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,709	98,254
当期変動額合計	△77,709	98,254
当期末残高	1,837,678	1,935,932
少数株主持分		
前期末残高	40,935	67,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,590	19,922
当期変動額合計	26,590	19,922
当期末残高	67,526	87,449
純資産合計		
前期末残高	16,027,781	16,303,451
当期変動額		
剰余金の配当	△404,843	△404,255
当期純利益	750,308	710,529
自己株式の取得	△18,756	△812
自己株式の処分	81	59
連結範囲の変動	—	19,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,119	118,176
当期変動額合計	275,669	443,217
当期末残高	16,303,451	16,746,668

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,430,171	1,367,911
減価償却費	1,298,407	1,257,628
減損損失	23,307	62,259
投資有価証券評価損益(△は益)	3,153	△5,030
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,344
固定資産除売却損益(△は益)	115,848	74,285
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,179	△2,101
前払年金費用の増減額(△は増加)	△189,977	△253,820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,841	△94
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,165	49,820
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△700	1,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,184	4,364
受取利息及び受取配当金	△159,371	△145,463
支払利息	63,306	67,107
売上債権の増減額(△は増加)	38,123	△141,742
たな卸資産の増減額(△は増加)	244,314	46,458
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,237	187,857
未払費用の増減額(△は減少)	3,461	△258,995
前受警備料の増減額(△は減少)	944	△2,695
その他	△177,484	228,699
小計	2,657,307	2,531,853
利息及び配当金の受取額	159,371	145,463
利息の支払額	△63,426	△67,868
法人税等の支払額	△604,806	△569,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,148,445	2,040,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	4,440	△15,547
有価証券の取得による支出	△300,000	△700,000
有価証券の償還による収入	300,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△1,014,200	△880,604
無形固定資産の取得による支出	△154,338	△256,396
投資有価証券の取得による支出	△138,082	△72,099
投資有価証券の売却による収入	1	11,448
貸付金の回収による収入	10,000	—
その他	—	△69,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,292,180	△1,282,338

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	35,000
長期借入れによる収入	94,619	—
長期借入金の返済による支出	△176,116	△187,177
リース債務の返済による支出	△16,872	△112,144
配当金の支払額	△404,843	△404,255
自己株式の取得による支出	△18,756	△812
自己株式の売却による収入	81	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,888	△669,330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	334,376	88,477
現金及び現金同等物の期首残高	4,090,909	4,425,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	66,270
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,425,286	※ 4,580,034

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は3社であり社名は 東京シーエスピー(株) 関西シーエスピー(株) 新安全警備保障(株) であります。</p> <p>2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち(株)セントラルエージェンシー、エスシーエスピー(株)、(株)CSPフロンティア研究所、(株)CSPほっとサービスの4社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は4社であり社名は エスシーエスピー(株) 関西シーエスピー(株) 新安全警備保障(株) CSPビルアンドサービス(株) であります。 エスシーエスピー株式会社は重要性が増したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、東京シーエスピー株式会社は、平成23年2月25日をもってCSPビルアンドサービス株式会社に変更しております。</p> <p>2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち(株)セントラルエージェンシー、(株)CSPフロンティア研究所、(株)CSPほっとサービス、スパイス(株)の4社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社4社及び関連会社3社(ジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティ、スパイス(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社4社及び関連会社2社(ジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティ)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち東京シーエスピー(株)の決算日は2月末日であり、関西シーエスピー(株)及び新安全警備保障(株)は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちCSPビルアンドサービス(株)及びエスシーエスピー(株)の決算日は2月末日であり、関西シーエスピー(株)及び新安全警備保障(株)は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ …時価法 (ハ)たな卸資産 貯蔵品 …先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左 (ロ)デリバティブ … 同左 (ハ)たな卸資産 貯蔵品 … 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 定率法 平成10年4月以降取得分 定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 警報機器及び運搬具 3年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>① ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>② その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 定額法</p> <p>3 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 同左 平成10年4月以降取得分 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>① ソフトウェア 同左</p> <p>② その他の無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社4社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>4 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>5 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>4 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた「貯蔵品評価損」については、売上原価に計上区分を変更しております。これにより、営業利益は50,557千円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益については影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異を発生 of 翌連結会計年度から処理するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は530,459千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は358千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース投資資産」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「リース投資資産」は24,071千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は28,745千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は115,376千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 300,260 千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 269,974 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,108千円</td> </tr> <tr> <td>警報機器及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99,344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,395</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">115,848</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,108千円	警報機器及び運搬具	99,344	その他	12,395	計	115,848	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">344千円</td> </tr> <tr> <td>警報機器及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">42,714</td> </tr> </table>	建物及び構築物	344千円	警報機器及び運搬具	41,547	その他	822	計	42,714																
建物及び構築物	4,108千円																																
警報機器及び運搬具	99,344																																
その他	12,395																																
計	115,848																																
建物及び構築物	344千円																																
警報機器及び運搬具	41,547																																
その他	822																																
計	42,714																																
<p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業 資産</td> <td>警報機器及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,594</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">宮城県 仙台市他 (仙台支社)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (警報機器他)</td> <td style="text-align: right;">2,004</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">23,252</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社及び連結子会社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p> <p>(2) 遊休資産</p> <p>当社グループにおける電話加入権のうち現在使用されていない遊休の電話回線については、市場価格(正味売却価額)まで減額し、当該減少額55千円を減損損失として計上いたしました。</p>	用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	警報機器及び 運搬具	20,594	宮城県 仙台市他 (仙台支社)	その他	653	リース資産 (警報機器他)	2,004	合 計		23,252		<p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業 資産</td> <td>警報機器及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,705</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">宮城県 仙台市他 (仙台支社)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">38,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,506</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">62,259</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社及び連結子会社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	警報機器及び 運搬具	21,705	宮城県 仙台市他 (仙台支社)	のれん	38,047	その他	2,506	合 計		62,259	
用途	種類	金額 (千円)	場所																														
事業 資産	警報機器及び 運搬具	20,594	宮城県 仙台市他 (仙台支社)																														
	その他	653																															
	リース資産 (警報機器他)	2,004																															
合 計		23,252																															
用途	種類	金額 (千円)	場所																														
事業 資産	警報機器及び 運搬具	21,705	宮城県 仙台市他 (仙台支社)																														
	のれん	38,047																															
	その他	2,506																															
合 計		62,259																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	357	21	0	378
合計	357	21	0	378

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成21年11月25日開催の取締役会決議による自己株式の取得20千株及び単元未満株式の買取り1千株による増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	202,426	14	平成21年2月28日	平成21年5月22日
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	202,417	14	平成21年8月31日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,131	14	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	378	0	0	379
合計	378	0	0	379

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	202,131	14	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	202,124	14	平成22年8月31日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,118	14	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日)
現金及び預金勘定 8,572,231千円	現金及び預金勘定 9,122,083千円
運輸警備用現金及び預金 Δ 4,130,534	運輸警備用現金及び預金 Δ 4,515,921
預入期間が 3か月を超える定期預金 Δ 16,410	預入期間が 3か月を超える定期預金 Δ 26,127
現金及び現金同等物 4,425,286	現金及び現金同等物 4,580,034

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)における、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)における海外売上高がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 セキュリティ事業における警報機器等であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項2(ハ)」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">警報機器 (有形固定 資産)</th> <th style="text-align: center;">その他 (有形固定 資産)</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">499,764</td> <td style="text-align: right;">206,962</td> <td style="text-align: right;">706,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">262,135</td> <td style="text-align: right;">92,598</td> <td style="text-align: right;">354,734</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">237,628</td> <td style="text-align: right;">114,364</td> <td style="text-align: right;">351,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">警報機器 (有形固定 資産)</th> <th style="text-align: center;">その他 (有形固定 資産)</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">81,605</td> <td style="text-align: right;">39,414</td> <td style="text-align: right;">121,019</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,023</td> <td style="text-align: right;">74,950</td> <td style="text-align: right;">230,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">237,628</td> <td style="text-align: right;">114,364</td> <td style="text-align: right;">351,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">146,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146,856千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		警報機器 (有形固定 資産)	その他 (有形固定 資産)	計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	499,764	206,962	706,727	減価償却累計額相当額	262,135	92,598	354,734	期末残高相当額	237,628	114,364	351,992		警報機器 (有形固定 資産)	その他 (有形固定 資産)	計		(千円)	(千円)	(千円)	1年以内	81,605	39,414	121,019	1年超	156,023	74,950	230,973	合計	237,628	114,364	351,992	支払リース料	146,856千円	減価償却費相当額	146,856千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">警報機器 (有形固定 資産)</th> <th style="text-align: center;">その他 (有形固定 資産)</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">427,113</td> <td style="text-align: right;">197,600</td> <td style="text-align: right;">624,713</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">271,089</td> <td style="text-align: right;">122,650</td> <td style="text-align: right;">393,739</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">156,023</td> <td style="text-align: right;">74,950</td> <td style="text-align: right;">230,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">警報機器 (有形固定 資産)</th> <th style="text-align: center;">その他 (有形固定 資産)</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">64,952</td> <td style="text-align: right;">36,738</td> <td style="text-align: right;">101,690</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,071</td> <td style="text-align: right;">38,212</td> <td style="text-align: right;">129,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156,023</td> <td style="text-align: right;">74,950</td> <td style="text-align: right;">230,973</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		警報機器 (有形固定 資産)	その他 (有形固定 資産)	計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	427,113	197,600	624,713	減価償却累計額相当額	271,089	122,650	393,739	期末残高相当額	156,023	74,950	230,973		警報機器 (有形固定 資産)	その他 (有形固定 資産)	計		(千円)	(千円)	(千円)	1年以内	64,952	36,738	101,690	1年超	91,071	38,212	129,283	合計	156,023	74,950	230,973	支払リース料	121,019千円	減価償却費相当額	121,019千円
	警報機器 (有形固定 資産)	その他 (有形固定 資産)	計																																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																						
取得価額相当額	499,764	206,962	706,727																																																																																						
減価償却累計額相当額	262,135	92,598	354,734																																																																																						
期末残高相当額	237,628	114,364	351,992																																																																																						
	警報機器 (有形固定 資産)	その他 (有形固定 資産)	計																																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																						
1年以内	81,605	39,414	121,019																																																																																						
1年超	156,023	74,950	230,973																																																																																						
合計	237,628	114,364	351,992																																																																																						
支払リース料	146,856千円																																																																																								
減価償却費相当額	146,856千円																																																																																								
	警報機器 (有形固定 資産)	その他 (有形固定 資産)	計																																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																						
取得価額相当額	427,113	197,600	624,713																																																																																						
減価償却累計額相当額	271,089	122,650	393,739																																																																																						
期末残高相当額	156,023	74,950	230,973																																																																																						
	警報機器 (有形固定 資産)	その他 (有形固定 資産)	計																																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																						
1年以内	64,952	36,738	101,690																																																																																						
1年超	91,071	38,212	129,283																																																																																						
合計	156,023	74,950	230,973																																																																																						
支払リース料	121,019千円																																																																																								
減価償却費相当額	121,019千円																																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,060</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,524</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料	(千円)	1年以内	18,060	1年超	44,464	合計	62,524	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,892</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,844</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料	(千円)	1年以内	17,892	1年超	30,952	合計	48,844																																																																								
未経過リース料	(千円)																																																																																								
1年以内	18,060																																																																																								
1年超	44,464																																																																																								
合計	62,524																																																																																								
未経過リース料	(千円)																																																																																								
1年以内	17,892																																																																																								
1年超	30,952																																																																																								
合計	48,844																																																																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接25.7	警備の受託	常駐警備、機械警備及び運輸警備	4,089,063	未収警備料	570,547
							機器工事収入	83,700	売掛金	5,903

(注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

常駐警備、機械警備及び運輸警備並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接25.7	警備の受託	常駐警備、機械警備及び運輸警備	3,630,514	未収警備料	602,639
							機器工事収入	100,163	売掛金	3,780

(注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

常駐警備、機械警備及び運輸警備並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 327,897千円</p> <p>未払事業税・未払事業所税 58,986千円</p> <p>連結手続上消去された未実現利益 160千円</p> <p>その他 71,475千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>458,519千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 4,196千円</p> <p>長期未払金 15,090千円</p> <p>一括償却資産 44,272千円</p> <p>連結手続上消去された未実現利益 324,177千円</p> <p>ゴルフ会員権等評価額 23,903千円</p> <p>投資有価証券評価額 16,038千円</p> <p>支払リース料否認 7,858千円</p> <p>減損損失累計額 32,162千円</p> <p>退職給付引当金 69,723千円</p> <p>信託財産抛却原価否認 8,641千円</p> <p>その他 182,619千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>728,683千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△188,976千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 539,706千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△506,030千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>33,676千円</u></p> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額 <u>△1,250,678千円</u></p> <p>前払年金費用 <u>△714,091千円</u></p> <p>連結手続上消去された未実現損失 <u>△227,357千円</u></p> <p>その他 <u>△529千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△2,192,656千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 506,030千円</p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△1,686,625千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 349,561千円</p> <p>未払事業税・未払事業所税 62,297千円</p> <p>連結手続上消去された未実現利益 128千円</p> <p>その他 68,689千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>480,676千円</u></p> <p>繰延税金負債 <u>△597千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>480,078千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 8,711千円</p> <p>長期未払金 15,090千円</p> <p>一括償却資産 48,841千円</p> <p>連結手続上消去された未実現利益 322,923千円</p> <p>のれん 42,819千円</p> <p>ゴルフ会員権等評価額 23,661千円</p> <p>投資有価証券評価額 17,059千円</p> <p>支払リース料否認 5,985千円</p> <p>減損損失累計額 33,608千円</p> <p>退職給付引当金 59,648千円</p> <p>信託財産抛却原価否認 8,641千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 15,734千円</p> <p>その他 228,279千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>831,004千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△224,833千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 606,171千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△547,921千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>58,249千円</u></p> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額 <u>△1,315,051千円</u></p> <p>前払年金費用 <u>△816,507千円</u></p> <p>連結手続上消去された未実現損失 <u>△227,357千円</u></p> <p>その他 <u>△317千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△2,359,234千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 547,921千円</p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△1,811,312千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△3.6%</u></p> <p>評価性引当額の増減 2.1%</p> <p>住民税均等割額 4.7%</p> <p>税額控除 <u>△0.5%</u></p> <p>その他 <u>△0.4%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.5%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△3.3%</u></p> <p>評価性引当額の増減 2.6%</p> <p>住民税均等割額 4.6%</p> <p>税額控除 <u>△0.0%</u></p> <p>その他 <u>△0.2%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.7%</u></p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収警備料は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して、保有状態を定期的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金については、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期ものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 4 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,122,083	9,122,083	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	625,022 △1,971		
	623,051	623,051	—
(3) 未収警備料 貸倒引当金	3,367,174 △10,619		
	3,356,555	3,356,555	—
(4) リース投資資産 貸倒引当金	315,156 △994		
	314,162	313,565	—
(5) 投資有価証券	4,302,465	4,302,465	—
(6) 長期預金	314,370	314,450	80
資産計	18,032,688	18,032,172	△515
(1) 買掛金	1,194,758	1,194,758	—
(2) 短期借入金	735,000	735,000	—
(3) 未払法人税等	456,321	456,321	—
(4) 預り金	4,605,263	4,605,263	—
(5) 長期借入金	1,516,325	1,570,042	53,716
(6) リース債務	426,084	425,241	△843
負債計	8,933,754	8,986,627	52,872
デリバティブ取引(※)	(38,994)	(38,994)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収警備料

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、新規に同様の預入を行なった場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)預り金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	233,601
非上場関係会社株式(※1)	269,974

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,122,083	—	—	—
受取手形及び売掛金	625,022	—	—	—
未収警備料	3,367,174	—	—	—
リース投資資産	78,758	234,953	1,443	—
投資有価証券	—	—	—	100,000
長期預金	—	14,370	300,000	—
合計	13,193,040	249,323	301,443	100,000

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	361,009	151,553	152,123	151,639	140,000	560,000
リース債務	103,916	101,826	102,407	82,102	30,134	5,696
合計	464,925	253,380	254,531	233,741	170,134	565,696

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	680,639	3,826,242	3,145,602
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	680,639	3,826,242	3,145,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,987	160,720	△28,266
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	100,000	85,530	△14,470
	(3) その他	—	—	—
	小計	288,987	246,250	△42,736
	合計	969,626	4,072,492	3,102,866

(注)当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損3,153千円を計上しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1	—	—

3 時価評価されていない主な「有価証券」

主な内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	230,601

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券	—	—	—	100,000
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	100,000

当連結会計年度(平成23年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	860,512	4,147,913	3,287,400
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	860,512	4,147,913	3,287,400
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	78,140	67,122	△11,017
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	100,000	87,430	△12,570
	(3) その他	—	—	—
	小計	178,140	154,552	△23,587
	合計	1,038,652	4,302,465	3,263,813

(注)当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損2,529千円を計上しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,448	6,344	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社1社は、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利変動リスクを固定する目的でデリバティブ取引を利用し、その目的以外には利用しない方針であります。

(3) 取引の利用目的

長期借入金の調達コスト変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 5 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

会社の利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

会社の利用している金利スワップ取引は、同社「デリバティブ取引管理規則」に基づき代表取締役社長の決裁により実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,080,000	960,000	1,119,678
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	180,000	160,000	(注)
合計			1,260,000	1,120,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち2社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また1社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用すると共に、総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	19,492,084 千円
年金財政計算上の給付債務の額	△34,363,804
差引額	△14,871,720

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの掛金拠出割合	1.81 %
---------------	--------

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,196,477千円及び繰越不足金9,675,242千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間17年5ヶ月、加算部分は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,072千円を費用処理しております。なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在)

① 退職給付債務	△3,750,984千円
② 年金資産	4,929,940千円
③ (うち、退職給付信託に係る年金資産)	3,021,661千円)
④ 未積立退職給付債務 (①+②)	1,178,956千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	379,837千円
⑥ 未認識過去勤務債務	37,763千円
⑦ 貸借対照表計上額純額 (④+⑤+⑥)	1,596,556千円
⑧ 前払年金費用	1,769,742千円
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△173,185千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

① 勤務費用 (注)1	370,651千円
② 利息費用	87,665千円
③ 期待運用収益	—
④ 過去勤務債務の費用処理額	28,322千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△164,116千円
⑥ その他 (注)2	3,031千円
退職給付費用合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	325,554千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 主に中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.4%
② 期待運用収益率	— %
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	7年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	7年

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち2社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また1社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用すると共に、総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	24,046,622 千円
年金財政計算上の給付債務の額	△31,620,716
差引額	△7,574,093

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの掛金拠出割合	1.79 %
---------------	--------

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,928,900千円及び繰越不足金2,645,193千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間17年5ヶ月、加算部分は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金8,151千円を費用処理しております。なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日現在)

① 退職給付債務	△4,467,955千円
② 年金資産	5,426,473千円
③ (うち、退職給付信託に係る年金資産)	3,154,387千円)
④ 未積立退職給付債務 (①+②)	958,518千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	884,520千円
⑥ 未認識過去勤務債務	9,440千円
⑦ 貸借対照表計上額純額 (④+⑤+⑥)	1,852,479千円
⑧ 前払年金費用	2,023,563千円
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△171,083千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

① 勤務費用 (注)1	385,291千円
② 利息費用	85,867千円
③ 期待運用収益	—
④ 過去勤務債務の費用処理額	28,322千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△199,954千円
⑥ その他 (注)2	1,619千円
退職給付費用合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	301,145千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 主に中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	1.2%
② 期待運用収益率	— %
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	7年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	7年

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	1,124円53銭	1,153円92銭
1株当たり当期純利益	51円92銭	49円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	750,308	710,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	750,308	710,529
期中平均株式数(千株)	14,452	14,437

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(東日本大震災の影響について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、当社及び連結子会社の一部において被害が出ております。この地震による損害及び翌連結会計年度の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では影響額の算定が困難であります。</p> <p>(不動産の取得について)</p> <p>1 その旨及び目的又は理由 連結子会社であるCSPビルアンドサービス㈱は、ビル管理・不動産管理業務の一環として、総額3,487百万円の賃貸用の土地及び建物を段階的に取得する契約を締結し、平成23年3月28日にその一部(2,647百万円)を取得致しました。</p> <p>2 契約の相手会社の名称 住友商事㈱</p> <p>3 締結の時期 平成23年3月14日</p>

(9) 【生産、受注及び販売の状況】

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の業務別契約件数は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約件数(件)	前連結会計年度比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	821	103.4
機械警備	69,695	105.5
運輸警備	2,548	103.0
小計	73,064	105.4
(その他の事業)	308	94.5
合計	73,372	105.3

(販売実績)

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの業務別販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	20,443,339	101.5
機械警備	12,698,235	101.4
運輸警備	2,656,691	99.4
工事・機器販売	3,721,517	126.0
小計	39,519,784	103.2
(その他の事業)	619,321	96.2
合計	40,139,105	103.1

(注) 1 上記金額には消費税を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株	4,172	10.7	—	—

3 当連結会計年度では10%未満となりましたので記載を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,197,905	5,789,534
受取手形	38,590	11,265
未収警備料	※1 2,856,456	※1 2,970,938
売掛金	560,427	611,871
リース投資資産	—	311,184
貯蔵品	714,814	668,940
前払費用	367,058	337,968
立替金	384,093	582,642
繰延税金資産	418,923	441,437
預け金	※1 339,024	※1 502,908
その他	107,278	206,267
貸倒引当金	△12,139	△12,146
流動資産合計	10,972,434	12,422,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,399,948	3,418,036
減価償却累計額	△1,542,352	△1,647,517
建物(純額)	1,857,595	1,770,519
警報機器	9,675,029	10,039,495
減価償却累計額	△7,033,306	△7,499,431
警報機器(純額)	2,641,723	2,540,064
車両運搬具	403,963	395,134
減価償却累計額	△365,886	△381,326
車両運搬具(純額)	38,077	13,808
工具、器具及び備品	672,128	741,433
減価償却累計額	△584,584	△626,230
工具、器具及び備品(純額)	87,543	115,203
土地	865,038	865,038
リース資産	53,933	78,596
減価償却累計額	△7,913	△21,805
リース資産(純額)	46,020	56,791
建設仮勘定	2,390	—
有形固定資産合計	5,538,389	5,361,425
無形固定資産		
ソフトウェア	507,368	500,047
ソフトウェア仮勘定	—	113,725
電信電話専用施設利用権	9,035	6,446
電話加入権	136,311	136,311
無形固定資産合計	652,715	756,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,263,522	4,496,222
関係会社株式	668,190	677,904
従業員に対する長期貸付金	874	808
関係会社長期貸付金	360,000	260,000
長期前払費用	2,196	1,658
敷金及び保証金	962,284	969,341
長期預金	302,040	301,870
前払年金費用	1,765,272	2,019,778
その他	125,691	190,522
貸倒引当金	△38,444	△37,521
投資その他の資産合計	8,411,630	8,880,586
固定資産合計	14,602,735	14,998,542
資産合計	25,575,169	27,421,355
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,058,698	※1 1,283,754
短期借入金	635,000	845,000
リース債務	16,256	79,832
未払金	377,060	549,451
未払費用	1,630,249	1,379,938
未払法人税等	318,081	405,844
未払消費税等	264,557	152,365
前受警備料	289,495	286,633
前受金	1,320	7,313
預り金	2,475,532	3,398,870
賞与引当金	743,200	792,000
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	10,044	10,892
流動負債合計	7,859,495	9,231,897
固定負債		
長期借入金	210,000	—
リース債務	55,390	244,023
繰延税金負債	1,793,163	1,910,192
退職給付引当金	117,970	123,390
長期未払金	37,400	37,400
長期預り保証金	162,802	158,269
その他	3,436	2,350
固定負債合計	2,380,162	2,475,625
負債合計	10,239,657	11,707,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金	2,662	2,657
資本剰余金合計	2,784,162	2,784,157
利益剰余金		
利益準備金	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金	5,015,772	5,298,448
利益剰余金合計	8,117,272	8,399,948
自己株式	△346,192	△346,940
株主資本合計	13,479,241	13,761,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,856,269	1,952,668
評価・換算差額等合計	1,856,269	1,952,668
純資産合計	15,335,511	15,713,833
負債純資産合計	25,575,169	27,421,355

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	34,887,247	36,047,521
売上原価	27,844,062	29,093,399
売上総利益	7,043,184	6,954,121
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221,332	211,220
給料	2,004,778	1,942,768
賞与	299,294	306,514
賞与引当金繰入額	154,214	161,805
役員賞与引当金繰入額	40,000	39,200
退職給付費用	41,194	46,823
法定福利費	380,684	388,272
事務用消耗品費	143,543	125,396
通信費	87,361	92,995
交通費	146,259	140,972
地代家賃	506,009	498,977
事務所管理費	102,305	107,825
広告宣伝費	476,101	482,814
貸倒引当金繰入額	13,384	6,354
減価償却費	177,362	184,110
貸倒損失	873	—
事務委託費	305,908	413,847
その他	955,733	852,245
販売費及び一般管理費合計	6,056,341	6,002,144
営業利益	986,842	951,977
営業外収益		
受取利息	※1 20,056	※1 19,664
受取配当金	※1 187,480	※1 232,211
受取保険金	45,870	68,605
受取手数料	16,247	16,870
その他	33,866	49,384
営業外収益合計	303,521	386,737
営業外費用		
支払利息	14,741	15,349
その他	5,376	718
営業外費用合計	20,118	16,068
経常利益	1,270,245	1,322,646

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,344
その他	—	1,827
特別利益合計	—	8,171
特別損失		
前期損益修正損	13,488	—
投資有価証券評価損	3,153	2,529
固定資産除却損	※2 115,068	※2 41,137
減損損失	※3 23,252	※3 62,259
貸倒引当金繰入額	2,310	—
特別損失合計	157,272	105,926
税引前当期純利益	1,112,972	1,224,891
法人税、住民税及び事業税	408,160	507,817
法人税等調整額	94,362	30,142
法人税等合計	502,522	537,959
当期純利益	610,450	686,931

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		第39期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費							
給料		10,882,441			10,959,317		
賞与		1,238,516			1,206,691		
賞与引当金繰入額		586,013			625,759		
退職給付費用		220,484			194,240		
法定福利費		1,768,059	14,695,514	52.7	1,839,251	14,825,259	51.0
2 経費							
機器賃借料		257,441			239,057		
地代家賃		597,796			618,455		
交通費		576,485			592,655		
自動車費		390,628			426,344		
減価償却費		1,069,065			1,014,875		
警備委託料		6,301,864			6,519,802		
その他		1,810,654	11,003,935	39.5	1,908,302	11,319,493	38.9
警備原価			25,699,450	92.2		26,144,752	89.9
機器・工事原価			2,144,612	7.7		2,948,646	10.1
売上原価			27,844,062	100.0		29,093,399	100.0

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,924,000	2,924,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,781,500	2,781,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金		
前期末残高	2,662	2,662
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	2,662	2,657
資本剰余金合計		
前期末残高	2,784,162	2,784,162
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	2,784,162	2,784,157
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	236,500	236,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,865,000	2,865,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,810,165	5,015,772
当期変動額		
剰余金の配当	△404,843	△404,255
当期純利益	610,450	686,931
当期変動額合計	205,606	282,676
当期末残高	5,015,772	5,298,448

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,911,665	8,117,272
当期変動額		
剰余金の配当	△404,843	△404,255
当期純利益	610,450	686,931
当期変動額合計	205,606	282,676
当期末残高	8,117,272	8,399,948
自己株式		
前期末残高	△327,517	△346,192
当期変動額		
自己株式の取得	△18,756	△812
自己株式の処分	81	64
当期変動額合計	△18,675	△748
当期末残高	△346,192	△346,940
株主資本合計		
前期末残高	13,292,310	13,479,241
当期変動額		
剰余金の配当	△404,843	△404,255
当期純利益	610,450	686,931
自己株式の取得	△18,756	△812
自己株式の処分	81	59
当期変動額合計	186,930	281,923
当期末残高	13,479,241	13,761,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,929,850	1,856,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,581	96,398
当期変動額合計	△73,581	96,398
当期末残高	1,856,269	1,952,668
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,929,850	1,856,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,581	96,398
当期変動額合計	△73,581	96,398
当期末残高	1,856,269	1,952,668
純資産合計		
前期末残高	15,222,161	15,335,511
当期変動額		
剰余金の配当	△404,843	△404,255
当期純利益	610,450	686,931
自己株式の取得	△18,756	△812
自己株式の処分	81	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,581	96,398
当期変動額合計	113,349	378,321
当期末残高	15,335,511	15,713,833

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) イ 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 定率法 平成10年4月以降取得分 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 警報機器 5年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) イ ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ロ その他の無形固定資産 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) イ 建物(建物附属設備を除く) 同左 ロ その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) イ ソフトウェア 同左 ロ その他の無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、功労のあった管理職に対して、退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「事務委託費」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「事務委託費」は134,054千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース投資資産」は、当事業年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「リース投資資産」は22,590千円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
※1 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収警備料</td> <td>576,194千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>274,824千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>173,995千円</td> </tr> </table>	未収警備料	576,194千円	預け金	274,824千円	買掛金	173,995千円	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収警備料</td> <td>607,917千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>427,111千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>157,339千円</td> </tr> </table>	未収警備料	607,917千円	預け金	427,111千円	買掛金	157,339千円
未収警備料	576,194千円													
預け金	274,824千円													
買掛金	173,995千円													
未収警備料	607,917千円													
預け金	427,111千円													
買掛金	157,339千円													

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																	
	※1 関係会社に係る注記	受取利息 受取配当金	6,749千円 79,600千円	受取利息 受取配当金	6,986千円 101,200千円																															
※2 固定資産除却損の内訳	建物 警報機器 車両運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア 合計	3,771千円 98,506千円 424千円 12,239千円 128千円 115,068千円	建物 警報機器 車両運搬具 工具、器具及び備品 合計	344千円 40,181千円 102千円 508千円 41,137千円																																
※3 減損損失	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業 資産</td> <td>警報機器</td> <td>20,594</td> <td rowspan="3">宮城県 仙台市他 (仙台支 社)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (警報機器 他)</td> <td>2,004</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>23,252</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。 (資産のグルーピングの方法) 当社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p>		用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	警報機器	20,594	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)	工具、器具 及び備品	653	リース資産 (警報機器 他)	2,004	合 計		23,252		<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業 資産</td> <td>警報機器</td> <td>21,705</td> <td rowspan="3">宮城県 仙台市他 (仙台支 社)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>38,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,506</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>62,259</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。 (資産のグルーピングの方法) 当社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p>		用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	警報機器	21,705	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)	のれん	38,047	その他	2,506	合 計		62,259	
用途	種類	金額 (千円)	場所																																	
事業 資産	警報機器	20,594	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)																																	
	工具、器具 及び備品	653																																		
	リース資産 (警報機器 他)	2,004																																		
合 計		23,252																																		
用途	種類	金額 (千円)	場所																																	
事業 資産	警報機器	21,705	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)																																	
	のれん	38,047																																		
	その他	2,506																																		
合 計		62,259																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	357	21	0	378

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成21年11月25日開催の取締役会決議による自己株式の取得20千株及び単元未満株式の買取り1千株による増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	378	0	0	379

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 セキュリティ事業における警報機器等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">警報機器 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,718</td> <td style="text-align: right;">148,613</td> <td style="text-align: right;">231,331</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,974</td> <td style="text-align: right;">68,917</td> <td style="text-align: right;">131,891</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,743</td> <td style="text-align: right;">79,696</td> <td style="text-align: right;">99,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,365</td> <td style="text-align: right;">27,744</td> <td style="text-align: right;">41,109</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,378</td> <td style="text-align: right;">51,951</td> <td style="text-align: right;">58,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,743</td> <td style="text-align: right;">79,696</td> <td style="text-align: right;">99,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	82,718	148,613	231,331	減価償却累計額相当額	62,974	68,917	131,891	期末残高相当額	19,743	79,696	99,439	1年以内	13,365	27,744	41,109	1年超	6,378	51,951	58,330	合計	19,743	79,696	99,439	支払リース料	53,103千円	減価償却費相当額	53,103千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">警報機器 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,340</td> <td style="text-align: right;">139,251</td> <td style="text-align: right;">188,591</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,961</td> <td style="text-align: right;">87,299</td> <td style="text-align: right;">130,261</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,378</td> <td style="text-align: right;">51,951</td> <td style="text-align: right;">58,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,413</td> <td style="text-align: right;">25,068</td> <td style="text-align: right;">30,481</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">965</td> <td style="text-align: right;">26,883</td> <td style="text-align: right;">27,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,378</td> <td style="text-align: right;">51,951</td> <td style="text-align: right;">58,330</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	49,340	139,251	188,591	減価償却累計額相当額	42,961	87,299	130,261	期末残高相当額	6,378	51,951	58,330	1年以内	5,413	25,068	30,481	1年超	965	26,883	27,848	合計	6,378	51,951	58,330	支払リース料	41,109千円	減価償却費相当額	41,109千円
	警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)																																																														
取得価額相当額	82,718	148,613	231,331																																																														
減価償却累計額相当額	62,974	68,917	131,891																																																														
期末残高相当額	19,743	79,696	99,439																																																														
1年以内	13,365	27,744	41,109																																																														
1年超	6,378	51,951	58,330																																																														
合計	19,743	79,696	99,439																																																														
支払リース料	53,103千円																																																																
減価償却費相当額	53,103千円																																																																
	警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)																																																														
取得価額相当額	49,340	139,251	188,591																																																														
減価償却累計額相当額	42,961	87,299	130,261																																																														
期末残高相当額	6,378	51,951	58,330																																																														
1年以内	5,413	25,068	30,481																																																														
1年超	965	26,883	27,848																																																														
合計	6,378	51,951	58,330																																																														
支払リース料	41,109千円																																																																
減価償却費相当額	41,109千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 299,881千円</p> <p>未払事業税・未払事業所税 51,141千円</p> <p>その他 67,900千円</p> <p>繰延税金資産合計 418,923千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>長期未払金 15,090千円</p> <p>一括償却資産 43,883千円</p> <p>退職給付引当金 47,600千円</p> <p>支払リース料否認 7,858千円</p> <p>減損損失累計額 32,162千円</p> <p>ゴルフ会員権等 23,903千円</p> <p>評価損</p> <p>その他 187,817千円</p> <p>小計 358,317千円</p> <p>評価性引当額 △188,976千円</p> <p>繰延税金資産合計 169,340千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,250,216千円</p> <p>前払年金費用 △712,287千円</p> <p>繰延税金負債合計 △1,962,503千円</p> <p>繰延税金負債純額 △1,793,163千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 319,572千円</p> <p>未払事業税・未払事業所税 57,677千円</p> <p>その他 64,187千円</p> <p>繰延税金資産合計 441,437千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>長期未払金 15,090千円</p> <p>一括償却資産 47,372千円</p> <p>退職給付引当金 49,787千円</p> <p>支払リース料否認 5,368千円</p> <p>減損損失累計額 33,608千円</p> <p>ゴルフ会員権等 23,661千円</p> <p>評価損</p> <p>その他 285,461千円</p> <p>小計 460,351千円</p> <p>評価性引当額 △240,973千円</p> <p>繰延税金資産合計 219,377千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,314,589千円</p> <p>前払年金費用 △814,980千円</p> <p>繰延税金負債合計 △2,129,570千円</p> <p>繰延税金負債純額 △1,910,192千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.2%</p> <p>住民税均等割額 5.9%</p> <p>評価性引当額 2.7%</p> <p>税額控除 △0.6%</p> <p>その他 △0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.0%</p> <p>住民税均等割額 5.0%</p> <p>評価性引当額 2.9%</p> <p>税額控除 △0.0%</p> <p>その他 △0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%</p>

(企業結合等関係)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	1,062円17銭	1,088円44銭
1株当たり当期純利益	42円24銭	47円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益 (千円)	610,450	686,931
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	610,450	686,931
期中平均株式数 (千株)	14,452	14,437

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、当社の一部において被害が出ております。この地震による損害及び翌事業年度の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では影響額の算定が困難であります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任の取締役及び監査役(平成23年5月26日付予定)

氏名	新	現
中野 豊	取締役 常務執行役員 技術本部長 兼 技術統括部長	常務執行役員 技術本部長 兼 技術統括部長
小俣 力男	取締役 執行役員 総務部長 兼 人事研修部長 兼 業務改革室担当	執行役員 総務部長 兼 人事研修部長 兼 業務改革室担当
鎌田 伸一郎	取締役 (非常勤)	東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役 事業創造本部副本部長
久須美 康博	常任 監査役	取締役 専務執行役員 管理本部長
横山 泰和	監査役 (非常勤)	東日本旅客鉄道株式会社 執行役員 財務部長

(注) 1 新任取締役候補者 鎌田伸一郎は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

2 新任監査役候補者 横山泰和は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

② 昇任の取締役(平成23年5月26日付予定)

氏名	新	現
小澤 駿介	取締役 専務執行役員 営業本部長 兼 営業統括部長 兼 商品開発室長	取締役 常務執行役員 営業本部副本部長 兼 営業統括部長
眞壁 純夫	取締役 常務執行役員 大阪事業部長 兼 西日本統括担当	取締役 執行役員 大阪事業部長 兼 関西圏統括担当
古屋 正仁	取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 経営企画部長 兼 監査部担当	取締役 執行役員 経営企画部長

③ 退任の取締役及び監査役(平成23年5月26日付予定)

氏名	新	現
大塚 静夫	専務執行役員 新安全警備保障株式会社 代表取締役社長	取締役 専務執行役員 営業本部長 兼 商品開発室長
山根 温海	常務執行役員 エスシーエスピー株式会社 代表取締役社長	取締役 常務執行役員 エスシーエスピー株式会社 代表取締役社長
百合 清美	顧問	常任 監査役
新井 一典	顧問	監査役 (常勤)

(2) その他の変動

相談役及び顧問(平成23年5月26日付予定)

氏名	新	現
福西 幸夫	(退任)	相談役
徳山 義秀	(退任)	顧問
内山 一雄	(退任)	顧問
高橋 正義	顧問 CSPビルアンドサービス株式会社 相談役	専務執行役員 CSPビルアンドサービス株式会社 相談役